



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 兼 ファイナン ス本部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	65,856	25.1	4,423	13.3	3,518	△10.2	4,034	△9.5	1,587	△43.5
2024年3月期第1四半期	52,664	20.2	3,905	37.2	3,917	△16.5	4,460	△16.7	2,809	△25.9

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	1,513	△42.8	8,004	△2.7	16.24	16.09
2024年3月期第1四半期	2,647	△26.9	8,229	△19.6	29.30	29.07

(参考) EBITDA 2025年3月期第1四半期 11,755百万円 (前年同期比 12.2%増)

2024年3月期第1四半期 10,478百万円

調整後EBITDA 2025年3月期第1四半期 12,333百万円 (前年同期比 14.5%増)

2024年3月期第1四半期 10,774百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出してしております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	329,495	98,838	88,604	26.9	1,014.73
2024年3月期	321,070	90,135	80,600	25.1	923.23

(注) 2024年3月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、同連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	130,570	16.0	9,310	15.3	8,660	9.1	7,760	△5.0	4,770	△4.3
通期	265,000	14.2	18,100	24.5	14,100	21.1	12,300	13.5	7,560	21.9

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
第2四半期（累計）	4,220	△8.2	円 銭 46.15
通期	6,460	13.8	69.61

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	88,155,952株	2024年3月期	88,140,552株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	837,892株	2024年3月期	837,892株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	87,252,779株	2024年3月期1Q	87,035,068株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 連結業績

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～6月30日）は、業界や地域を問わない賃金上昇に伴い、消費意欲の喚起が期待される一方で、企業業績に対する人件費増加の影響が懸念されるなど、やや不透明な経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、食の感動体験の訴求を国内外でさらに強化しました。また国内では、店舗で働く従業員の満足度を高め、人材を充足する仕組み作りに着手しました。

これらの結果、売上収益は658億56百万円（前年同期比25.1%増）と、本格讃岐うどん専門店の丸亀製麺、国内その他、海外事業の全セグメントおよび連結で、四半期連結会計期間で過去最高となりました。

利益面については、丸亀製麺では原材料費や人件費の増加を増収で吸収し、事業利益（注1）も四半期連結会計期間で過去最高となる大幅な増益になりました。

一方、国内その他セグメントは出店に先行して人員を充足したことなどにより、若干の減益となりました。海外事業もTam Jaiなどで手数料率の高いデリバリーの売上が一時的に増加したことなどにより大幅な減益となりました。しかし、丸亀製麺の増益幅が大きかったことから、連結の事業利益は44億23百万円（前年同期比5億18百万円増、13.3%増）と、こちらも四半期連結会計期間で過去最高となりました。

前第2四半期連結会計期間から連結したFulham Shoreについては、海外事業の増収に寄与したものの、低採算店舗で減損を計上した結果、連結で減損損失5億78百万円を計上しました。また、Fulham Shoreの組織再編に伴う一過性費用が発生したことなどにより、その他の営業費用が前年同期比で3億89百万円増加しました。これらの結果、営業利益（注2）は35億18百万円（前年同期比3億99百万円減、10.2%減）と減益となりました。

さらに法人所得税費用が、国内外子会社の増益に加えて、海外事業における一過性費用もあって前年同期比で7億96百万円増加したことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は15億13百万円（前年同期比42.8%減）と減益となりました。

（単位：百万円）

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	52,664	65,856	+13,193	+25.1%
事業利益	3,905	4,423	+518	+13.3%
営業利益	3,917	3,518	△399	△10.2%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	2,647	1,513	△1,134	△42.8%

（注1）事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

（注2）営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

② セグメント別業績

（単位：百万円）

売上収益	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	28,464	31,864	+3,400	+11.9%
国内その他	6,714	8,024	+1,310	+19.5%
海外事業	17,486	25,969	+8,483	+48.5%
連結	52,664	65,856	+13,193	+25.1%

（単位：百万円）

事業利益	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	4,676	5,711	+1,035	+22.1%
国内その他	1,077	1,025	△52	△4.9%
海外事業	742	116	△626	△84.4%
調整額（注3）	△2,591	△2,429	+162	—
連結	3,905	4,423	+518	+13.3%

（注3）調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺		国内その他		海外事業			連結	
	事業形態	直営	直営	FC等 ^(注4)	計	直営	FC等 ^(注4)		計
2024年3月末 店舗数		840	246	4	250	432	429	861	1,951
2025年3月期 第1四半期 出店		12	9	1	10	10	9	19	41
2025年3月期 第1四半期 閉店		1	1	—	1	3	8	11	13
2025年3月期 第1四半期末 店舗数		851	254	5	259	439	430	869	1,979

(注4) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、お客様に選ばれ続けるためのパーセプションを形成するブランド戦略と、衝動をつくる商品戦略を組み合わせ、ブランド価値と顧客体験（CX）と従業員体験（EX）を同時にスパイラルアップさせるマーケティング戦略を展開しています。

今年3月に麺職人（注5）の全店配置が完了したことを記念して、4月上旬に職人がつくる麺そのもののおいしさが味わえる「ひと口醬油うどん」を無料配布しました。同時に、新TVCMを放映し、店舗においても製麺所の風情を高める改装を進めるなど、一軒一軒すべての店で毎日、粉から打つうどんのおいしさを訴求した結果、うどん定番商品の売上が増加しました。

季節ごとのフェア商品については、3月上旬に発売した新作「牛すきごぼ天ぶっかけうどん」、春の定番「山盛りあさりうどん」がそれぞれ105万食を販売するヒットとなりました。

4月23日からは人気商品「トマたまカレーうどん」、「とろける4種のチーズトマたまカレーうどん」を販売、5月14日からは新作の「甘口トマたまカレーうどん」を投入し、シリーズ合計で約249万食と前年同期をさらに上回る大ヒットとなりました。さらに6月11日から投入した夏の定番「鬼おろし肉ぶっかけうどん」も6月末までに93万食を販売するなど、フェア商品も前年同期を上回って推移しました。

加えて6月25日には、新たな感動体験を提供する新商品「丸亀うどんかつ」を全店で発売しました。原材料に丸亀製麺のうどんを30%以上使用したもちもちの食感と、「きび糖」や「カレーパウダー」をご自身で選んで味付けしていただくわくわく感などに対して幅広い層の方から好評をいただき、6月末までで累計販売数が100万食以上、発売後3週間では累計販売数300万食を突破する大ヒットとなりました。

これらの取り組みにより、売上収益は318億64百万円（前年同期比11.9%増）と四半期連結会計期間で過去最高となりました。原価、人件費、広告宣伝費も増加しましたが、増収で吸収し、事業利益も四半期連結会計期間で過去最高の57億11百万円（前年同期比22.1%増）と大幅な増益となり、事業利益率も四半期連結会計期間で過去最高の17.9%となりました。

(注5) 麺職人：理想的なうどんを作る専門人材で、丸亀製麺独自の人材育成システム

<国内その他>

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぶらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」が含まれております。

豚骨ラーメンのずんどう屋は、当第1四半期に豊中服部店（大阪）、大垣店（岐阜）、弥富店（愛知）を出店し計90店舗となりました。既存店も好調に推移して増収となりましたが、人件費が増加したことなどにより減益となりました。

「いちばん近いハワイの食卓」をコンセプトとするコナズ珈琲は、季節限定フェア商品や店舗内外でのイベントによる集客に加えて、オンライン・オフラインでの情報発信やSNS活用などの強化が奏功し、客数が増加しました。6月27日には利府店（宮城）をオープンし、東北に初進出しました。第2四半期以降も出店を予定していることから、出店に関する費用が増加しましたが、増収で吸収し、増益となりました。

天ぶらまきのは集客力の高い梅田店（大阪）が大規模改装のために5月中旬から7月下旬まで休業した影響があったものの、インバウンド需要取り込みが継続したことなどもあり増収となりました。

これらの結果、売上収益は80億24百万円（前年同期比19.5%増）と四半期連結会計期間で過去最高となりました。一方、事業利益は、原価率上昇と出店のための人件費増加などにより、10億25百万円（前年同期比4.9%減）と若干の減益となりました。

<海外事業>

スパイシーヌードル業態のTam Jaiは香港で3店、シンガポールで1店増加して計233店舗となり、増収となりましたが、拠点の香港でデリバリー売上に伴うコスト比率が一時的に上昇したことや、中国およびシンガポールの売上が伸び悩んだことなどにより大幅な減益となりました。

Marugame Udonについては、台湾は既存店が高利益率で推移した上に1店増加し、増収増益となりました。米国においても1店増加し増収となりましたが、オープン前に発生した家賃やトレーニング費用を含む人件費が増加したことにより減益となりました。英国では既存店の客数増加により増収となり、事業損失は前年同期比で減少しました。

Fulham Shoreは前第2四半期連結会計期間から連結したことから増収に寄与しましたが、利益面はマイナス影響となりました。

これらの結果、売上収益は為替影響もあり、過去最高の259億69百万円（前期比48.5%増）と大幅な増収となりましたが、事業利益は1億16百万円（前期比84.4%減）と大幅な減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ84億25百万円増加し、3,294億95百万円（前期末比2.6%増）となりました。これは主に繰延税金資産が前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少した一方で、無形資産及びのれん、使用権資産、有形固定資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ36億8百万円、23億21百万円、12億93百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少し、2,306億57百万円（前期末比0.1%減）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ161億78百万円、31億98百万円減少した一方で、社債が前連結会計年度末に比べ203億11百万円増加したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ87億3百万円増加し、988億38百万円（前期末比9.7%増）となりました。これは主にその他の資本の構成要素、資本剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ58億28百万円、16億27百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、710億32百万円（前期末比0.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは86億37百万円の収入（前年同期比12.4%減）となりました。これは主に減価却費及び償却費が79億10百万円、税引前四半期利益が40億34百万円、法人所得税の支払額が34億52百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは25億53百万円の支出（前年同期比15.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が29億35百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは84億82百万円の支出（前年同期比3.0%増）となりました。これは主に社債の発行による収入が219億19百万円あった一方で、短期借入金の純減額が161億84百万円、リース負債の返済による支出が52億94百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得が38億57百万円、長期借入金の返済による支出が37億59百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第1四半期連結累計期間の連結業績は、概ね計画通りに推移しています。

セグメント別業績については、丸亀製麺では新商品「丸亀うどんかつ」の発売後の既存店売上が期初の計画の前提を上回って推移しております。

一方で、海外事業の事業利益の進捗は計画に対して弱含みとなっておりますが、主力業態のTam Jaiなどが夏季ハイシーズンに入っており、第2四半期連結会計期間における業績回復に注力しております。

これらセグメントごとに計画に対する進捗を見極めていることから、2024年5月14日に公表した通期連結業績予想からの変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	70,627	71,032
営業債権及びその他の債権	9,678	9,727
棚卸資産	1,087	1,149
その他の流動資産	4,569	5,370
流動資産合計	85,960	87,278
非流動資産		
有形固定資産	44,281	45,574
使用権資産	100,859	103,179
無形資産及びのれん	66,232	69,840
持分法で会計処理されている投資	4,498	4,686
その他の金融資産	12,826	12,909
繰延税金資産	4,710	4,026
その他の非流動資産	1,704	2,003
非流動資産合計	235,109	242,217
資産合計	321,070	329,495
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,963	17,742
短期借入金	20,210	4,032
1年以内返済予定の長期借入金	15,573	15,315
1年内償還社債	800	800
リース負債	20,001	20,632
未払法人所得税	3,683	2,367
引当金	1,347	1,156
その他の流動負債	14,007	11,922
流動負債合計	92,583	73,965
非流動負債		
社債	2,386	22,697
長期借入金	39,016	35,818
リース負債	85,971	87,718
引当金	5,954	6,244
繰延税金負債	3,477	3,586
その他の非流動負債	1,546	629
非流動負債合計	138,351	156,692
負債合計	230,934	230,657
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,834	4,844
資本剰余金	9,369	10,996
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	38,816	39,352
自己株式	△994	△992
その他の資本の構成要素	17,729	23,556
親会社の所有者に帰属する持分合計	80,600	88,604
非支配持分	9,535	10,234
資本合計	90,135	98,838
負債及び資本合計	321,070	329,495

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	52,664	65,856
売上原価	△12,709	△15,504
売上総利益	39,955	50,353
販売費及び一般管理費	△36,050	△45,930
減損損失	△42	△578
その他の営業収益	162	170
その他の営業費用	△108	△497
営業利益	3,917	3,518
金融収益	865	1,309
金融費用	△315	△730
金融収益・費用純額	550	579
持分法による投資損益	△7	△63
税引前四半期利益	4,460	4,034
法人所得税費用	△1,651	△2,448
四半期利益	2,809	1,587
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,647	1,513
非支配持分	161	74
四半期利益	2,809	1,587
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	29.30	16.24
希薄化後1株当たり四半期利益	29.07	16.09

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	2,809	1,587
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	5,358	6,155
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	63	262
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,421	6,417
その他の包括利益合計	5,421	6,417
四半期包括利益合計	8,229	8,004
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	7,334	7,305
非支配持分	895	699

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資本 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権	合計			
2023年4月1日残高	4,673	11,575	10,847	34,207	△1,003	8,659	—	607	9,267	69,566	8,592	78,158
四半期利益				2,647					—	2,647	161	2,809
その他の包括利益						4,687			4,687	4,687	734	5,421
四半期包括利益合計	—	—	—	2,647	—	4,687	—	—	4,687	7,334	895	8,229
新株の発行(新株予約権 の行使)	27	27						△12	△12	42		42
株式報酬取引								42	42	42		42
自己株式の取得及び処分		2			2				—	4		4
配当				△653					—	△653		△653
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配の支 払額				△193					—	△193		△193
転換社債型新株予約権付 社債の発行									—	—		—
非支配持分に付与された プット・オプション		△86							—	△86		△86
所有者との取引額等合 計	27	△57	—	△846	2	—	—	30	30	△844	—	△844
2023年6月30日残高	4,700	11,518	10,847	36,009	△1,001	13,347	—	637	13,983	76,056	9,487	85,543

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権				
2024年4月1日残高	4,834	9,369	10,847	38,816	△994	17,103	△90	715	17,729	80,600	9,535	90,135
四半期利益				1,513					—	1,513	74	1,587
その他の包括利益						5,792			5,792	5,792	625	6,417
四半期包括利益合計	—	—	—	1,513	—	5,792	—	—	5,792	7,305	699	8,004
新株の発行(新株予約権 の行使)	11	11						△5	△5	17		17
株式報酬取引								42	42	42		42
自己株式の取得及び処分		3			2				—	5		5
配当				△786					—	△786		△786
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配の支 払額				△193					—	△193		△193
転換社債型新株予約権付 社債の発行		811							—	811		811
非支配持分に付与された プット・オプション		803							—	803		803
その他		△0		2				△2	△2	△0		△0
所有者との取引額等合 計	11	1,627	—	△977	2	—	—	36	36	699	—	699
2024年6月30日残高	4,844	10,996	10,847	39,352	△992	22,895	△90	751	23,556	88,604	10,234	98,838

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,460	4,034
減価償却費及び償却費	6,615	7,910
減損損失	42	578
受取利息	△184	△737
支払利息	313	719
持分法による投資損益 (△は益)	7	63
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	174	286
棚卸資産の増減 (△は増加)	△16	△8
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△149	395
その他	△539	△1,072
小計	10,722	12,168
利息の受取額	195	728
利息の支払額	△443	△807
法人所得税の支払額	△615	△3,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,858	8,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,185	△2,935
無形資産の取得による支出	△9	△11
敷金及び保証金の差入による支出	△157	△217
敷金及び保証金の回収による収入	125	38
建設協力金の支払による支出	△32	—
建設協力金の回収による収入	123	116
その他	125	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,009	△2,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	21,919
社債の償還による支出	△400	△400
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△16,184
長期借入れによる収入	2,070	140
長期借入金の返済による支出	△4,318	△3,759
リース負債の返済による支出	△4,704	△5,294
配当金の支払額	△653	△786
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△278	△279
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得	—	△3,857
その他	47	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,236	△8,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,386	△2,398
現金及び現金同等物の期首残高	67,456	70,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,387	2,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,456	71,032

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報等の注記

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計3区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」により飲食提供を行うものであります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	28,464	6,714	17,486	52,664	—	52,664
計	28,464	6,714	17,486	52,664	—	52,664
セグメント利益(注) 1	4,676	1,077	742	6,496	△2,591	3,905
減損損失	△42	—	—	△42	—	△42
その他の営業収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	54
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	550
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△7
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	4,460
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	2,635	664	3,101	6,400	215	6,615

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△2,591百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	31,864	8,024	25,969	65,856	—	65,856
計	31,864	8,024	25,969	65,856	—	65,856
セグメント利益(注) 1	5,711	1,025	116	6,852	△2,429	4,423
減損損失	△49	△13	△517	△578	—	△578
その他の営業収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	△327
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	579
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△63
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	4,034
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	2,695	761	4,287	7,744	166	7,910

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△2,429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 子会社の取得

The Fulham Shore Plcの取得

(1) 取得した会社

当社は、2023年7月11日に、英国を拠点にレストラン事業を運営する Fulham Shore Plc (2023年7月28日付でThe Fulham Shore Limitedに商号変更。以下「Fulham Shore社」) の発行済株式659,856,629株 (発行済株式総数の100%)を当社子会社であるGreat Sea Kitchens Limited (2023年7月12日付でThe Fulham Shore Group Limitedに商号変更) を通じて、取得いたしました。

Fulham Shore社は英国を拠点にピザ業態“Franco Manca” (直営70店舗※1) とギリシャ料理業態“THE REAL GREEK” (直営27店舗※1) の2つの事業を展開しており、顧客体験価値、商品力、価格 (Value for Money) などにおいて多くのお客様を感動させるポテンシャルを有しています。当社は欧州のローカルパディ※2である、Capdesia Group Limited (ロンドンおよびブリュッセルを拠点に英国および欧州の的外食産業に特化した成長投資を行うプライベート・エクイティ・ファンド。以下「Capdesia社」) と共に、Fulham Shore社と事業展開する可能性を検討してきた結果、当社が当社の英国子会社であるGreat Sea Kitchens Limitedを通じてFulham Shore社を子会社化することについて、Fulham Shore社との間で合意に至り、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント (Scheme of Arrangement) により取得手続きを開始するに至りました。なお、当社は、Capdesia社との間で、Capdesia社によるFulham Shore社に対する共同出資の条件について協議を継続しています。

※1 2024年6月末時点の店舗数

※2 ローカルパディ：感動体験に共感した特別な知識とノウハウを持つ世界中の仲間

(2) 移転された対価

移転された対価は現金16,997百万円であります。

当取得に直接要した費用として、アドバイザー費用等755百万円を費用として処理しており、前連結会計年度の連結純損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に、取得した資産及び引き受けた負債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
流動資産 (注) 1	2,745
非流動資産 (注) 2	33,020
資産合計	35,765
流動負債	4,910
非流動負債	20,392
負債合計	25,302

(注) 1. 現金及び現金同等物314百万円が含まれております。

2. 非流動資産に無形資産が含まれております。

(4) 取得に伴い発生したのれん

① のれんの金額

(単位：百万円)

	金額
移転された対価	16,997
取得した識別可能な純資産の公正価値	10,463
取得に伴い発生したのれんの額	6,534

当該取得により生じたのれんの主な内容は、今後の事業拡大によって期待される将来の超過収益力であります。当社グループの展開力や店舗オペレーションを付加することで、更なる事業の拡大を見込んでおります。

認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

② のれん以外の無形資産の金額等

無形資産に配分した金額 商標権等 7,934百万円

償却方法及び加重平均償却期間 耐用年数を確定できない無形資産として非償却としております。

(5) 暫定的な金額の修正

無形資産について、前連結会計年度においては取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な金額で報告していましたが、当第1四半期連結会計期間において、当該配分が完了しております。この結果、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

当該遡及修正による前連結会計年度の連結財務諸表への影響額は、非流動資産が1,288百万円、非流動負債が1,061百万円、親会社の所有者に帰属する持分が226百万円それぞれ減少しております。

なお、確定した金額は、上記「(4) 取得に伴い発生したのれん」に記載しております。

(6) その他の事項

当該企業結合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。